

# 子どもの防災備蓄

## 「全児童分を」と教育委員会が要求した

新年度予算にむけて川崎市教育委員会は、小学校と特別支援学校で震災時の全児童分の備蓄(飲料水、非常食、防寒具など1泊2日分)に必要な1億2186万円を要求。しかし市長は1212万円しか予算を認めませんでした。3月議会で日本共産党は、「子どもの安全・防災対策を最優先し、「全児童分を確保すべき」と求めました。

**1億円**

市長が  
「削減」



教育委員会の要求額内訳		市長の予算額
小学校・特別支援学校の全児童7万1246人(2012年度)に1個ずつ支給する規模		
飲料水 (1年間保存水、ペットボトル2ℓ)	748万円	225万円
非常食 (アルファ米・五目ご飯、スプーン付き)	3292万円	988万円
防寒具 (救急シート、レスキューシート)	5237万円	0
2665全学級に1個ずつ支給する規模		
給湯・加熱器具 (カセットコンロ、5ℓやかん)	2211万円	0
非常用照明器具 (LEDランタン)	700万円	前年度予算で250万円

(1万円未満は四捨五入)

# 対象の木造住宅2万戸あるのに耐震改修助成の予算はたった100戸分…

東日本大震災から1年。首都圏直下型地震の切迫性が指摘されています。木造住宅耐震改修助成では日本共産党の提案が生かされ、新年度から木造アパートも対象になりました。しかし旧耐震基準(1981年以前建築)の対象が2万戸もあるのに、予算はわずか100件分。3月議会で日本共産党は地震防災対策の抜本的強化を求めました。



避難所になる小中学校  
防災機能の整備

震災時の消火活動に使う消防水利の空白が65地域ありますが、耐震性防火水槽の増設は今後3年間で15基だけ。整備計画を見直し、いっきに空白を埋めるよう求め、消防局長が「喫緊に取り組むべき課題」と述べました。

耐震性防火水槽の緊急増設

学校施設の防災・避難所機能の整備では、体育館の出入口のスロープ化、ケーブルテレビ・電話・LANの端末、トイレの洋式化、受水槽の活用、校庭にはマンホールトイレ整備などを提案。教育長が「防災機能の向上は大変重要」と述べ、検討を約束しました。

阪神大震災では犠牲者の8割が建物と家具の倒壊による圧死といわれます。高齢者・障がい者世帯向けの家具固定化の金具取り付け工事への全額補助を、申請の通年化や周知徹底、対象拡大などで強力に推進するよう求めました。

家具転倒防止工事の推進

災害発生や避難情報を迅速に伝える防災行政無線の屋外受信機(現在258基)の増設、西生田中継所の鉄塔の老朽対策などを要求。総務局長が、デジタル方式による再整備、機器の更新予定を答えました。

防災行政無線の受信機増設

## ねばり強い要求で前進

**消防職員を44人補充**  
消防職員の増員を日本共産党がくり返し求めるなか、前年度予算で補充された44人が教育期間を経て今年4月に配属。しかし国基準の必要数1511人にに対し、まだ126人不足しています。

**臨海部コンビナート津波避難計画を策定**  
日本共産党がいち早く要求した臨海部コンビナートの労働者と近隣住民の津波避難計画が策定されることに。津波避難訓練も実施されます。

**放射線測定器の貸し出し開始**  
放射線測定器の貸し出しが川崎市内の各区役所で始まりました。個人へは4月23日から。貸出費用は無料。日本共産党が議会質問や申し入れで求めました。

## 「船が来ない港」に必要な ガントリークレーン 3基目の増設に10億円



川崎港コンテナターミナルの実績

年間処理能力	12.5万 TEU
2011年度実績	3.2万 TEU
年間稼働率	25.6%

\*TEU=20 フィートコンテナ1個

船がほとんど来ないため、年間処理能力の4分の1しか稼働していない川崎港コンテナターミナル。いまあるガントリークレーン2基が同時に使われる日は年間30日しかないのに、10億円もかかる3基目の建設が予算化されました。その初年度分2億円の半分のお金で、全児童分の防災備蓄が確保できます。日本共産党は、予算の使い方を改めるよう求めました。

川崎市 3月予算議会のご報告

2012年3・4月 197号



日本共産党川崎市議員団  
川崎市川崎区宮本町1  
川崎市役所内 ☎ 200-3360



日本共産党川崎市議員団

ご意見をお寄せください Email:info@jcp-kawasaki.gr.jp fax:044(245)4140

「こんな税金の使い方がおかしい」と日本共産党が予算組み替え提案  
次のページをのぞいてください

ホームページ 共産党川崎市議員団 検索

防災対策の強化で  
つぎつぎ提案



# コストにメス入れ

# 防災・福祉・くらし最優先に



## “船の来ない港” 大開発 1000億円

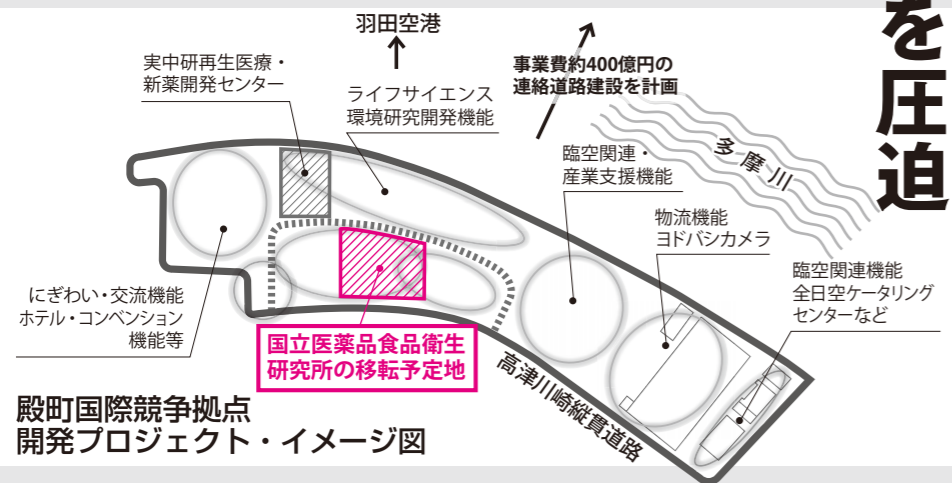
市民には次つぎ料金値上げを押しつける一方で、市長は“船の来ない港”川崎港コンテナターミナルの大開発に10年間で1000億円もかける「国際コンテナ戦略港湾」計画を推進。ムダなガントリークレーン増設(1面参照)も、その一環です。

こんな大規模開発すすめたら  
際限ない税金投入、市民生活を圧迫

## さらに 「臨海部国際戦略拠点を整備する」と 国の研究所建設のために 川崎市が用地取得 **30億円**

さらに市は、臨海部のいすゞ工場跡地(殿町地区)を中心にした「ライフインノベーション国際戦略拠点」整備のプロジェクトにのりだし、国立医薬品食品衛生研究所の移転建設のために新年度から川崎市が1.7ha=30.6億円を3カ年で購入(初年度10.8億円)し、国に無償提供します。

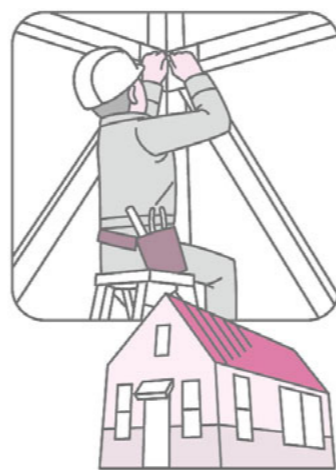
市は2010年にも殿町3丁目の土地1.3haを23.5億円で購入したばかり。保育園や特養ホーム整備のための用地は買わないのに、なぜ国の施設整備のために市が土地を買わなければならないのか。税金の使い方・用地取得の優先順位がまちがっているのではないのでしょうか。



**先行の神戸市では医師会も反対**  
先行の神戸市ではこれまで約1500億円かけて「医療産業都市構想」がすすめられ、赤字の補てん26億円を含め、市が年40億円も出しています。医療分野は産業化になじまないことが実証され、神戸市医師会も「特殊な医療技術に先走った医療の国際市場への売り込みに目をくらまされることなく、まず国内の医療環境を充実させることが先決ではないか」と反対決議をあげています。

## この不要不急の事業やめ

- 高速川崎縦貫道路整備
- 臨海部国際戦略拠点整備
- 国際コンテナ戦略港湾整備 (“船の来ない港”の大開発)
- 先端産業立地への補助
- 基金からの借り入れ (競輪、港湾、土地開発等)



## 市民の願い実現を

## 3月議会で日本共産党が 71億の予算組み替え提案

不況に追いつくための年金減額、増税など国の悪政から市民生活を守る防波堤の役割が求められるときに、川崎市は新年度予算で、国民健康保険料、介護保険料、保育料など軒並み値上げラッシュ。  
また、認可保育園は今年4月入園希望で入れなかった子どもの数が2699人へ過去最多。特別養護老人ホームは待機者が5944人(昨年10月)もいるのに、新規の増床は318床だけです。  
3月議会で日本共産党は、不要不急の大型開発をやめ、防災・福祉の充実、地域経済の支援を最優先する「予算組み替え案」を提案しました。

不況に追いつくうちの軒並み値上げ  
保育園も特養ホームも足りない

**児童生徒用備蓄物資の拡充**  
(全児童分の飲料水・非常食・防寒具など)

**木造住宅耐震改修助成の拡充**

**住宅リフォーム助成制度の創設**

**中小零細企業の「固定費」補助**  
(工場家賃、機械リース代等)

**削られた福祉・教育の施策を復活する**

結核・精神医療付加金、重度障害者入院時食事代補助、小中学生の就学援助(入学祝金、修学旅行支度金、メガネ支給、卒業アルバム等)、定時制高校夜食費、ほか

**認可保育園の緊急増設  
保育料の値上げ中止**

**中学生まで医療費無料化  
所得制限の撤廃**

**中学校給食の実施**  
(当面デリバリー方式)

**少人数学級を  
小学3年生まで拡大**

**特別養護老人ホームの増設  
介護保険料の引き下げ**

**障がい者「低所得1.2」の方の医療費を無料化**

## 他都市より大きく遅れた 小児医療費助成

市長が「拡充する」と公約していた小児医療費助成は、新年度9月から通院対象が小学1年生まで、わずか1歳分の拡大。日本共産党が他都市より遅れた実態を告発し、市長が「ひきつづき拡充を検討する」と答えました。

政令市の助成対象(通院の場合)  
\*2012年度からの拡充分を含む。

中学校卒業まで……6市

小学校卒業まで……2市

小学3年生まで……5市

小学1年生まで……川崎市、横浜市

その他5市 (全20市)